

第185回（平成29年2月19日施行）

1 級会計

第1問

本問は、「財務諸表等規則」の内容について基礎的な理解を問うている。

第4節 純資産

（純資産の分類）第59条「純資産は、株主資本、評価・換算差額等及び新株予約権に分類して記載しなければならない。」

（株主資本の分類）第60条「株主資本は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金に分類して記載しなければならない。」

（利益剰余金の区分表示）第65条「利益剰余金に属する剰余金は、次に掲げる項目の区分に従い、当該剰余金を示す名称を付した科目をもって掲記しなければならない。

- 一 利益準備金
- 二 その他利益剰余金

第65条3「その他利益剰余金は、株主総会又は取締役会の決議に基づく設定目的を示す科目又は繰越利益剰余金の科目をもって掲記しなければならない。」

（評価・換算差額等の分類及び区分表示）第67条「評価・換算額等は、次に掲げる項目の区分に従い、当該項目を示す名称を付した科目をもって掲記しなければならない。

- 一 その他有価証券評価差額金（純資産の部に計上されるその他有価証券の評価差額をいう。）
- 二 繰延ヘッジ損益（ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べられるヘッジ手段に係る損益又は時価評価差額をいう。）
- 三 土地再評価差額金（土地再評価法第7条第2項に規定する再評価差額金をいう。）」

第2問

本問では、簿記処理の基本である仕訳能力が問われている。以下、留意点に言及しておく（単位：円）。

1. 手形の割引は、金融機関への手形の売却と考えて、受取手形勘定の貸方に手形金額を計上し、手形金額と入金額との差額は手形売却損勘定で処理します。当座借越に残高がある場合には、まず当座借越勘定を減額する。
2. 自己保管の有価証券と区別するために、保有する有価証券の帳簿価額をもって、差入有価証券勘定の借方に計上する。
3. 火災発生時に、次の処理が行われている。

（借）建物減価償却累計額	10,500,000	（貸）建	物	25,000,000
火災未決算	14,500,000			

本問は、この火災未決算勘定の整理が問われている。なお、保険金額が焼失した建物の帳簿価額を下回るときは、火災損失勘定（特別損失）で処理する。

4. 保有社債の償却原価法による償却額（増加額）と未処理の社債利札の計上額は、次のとおりである。なお、償却原価法による当該保有社債の増加額は、社債利札とともに有価証券利息勘定により処理される。

保有社債の償却額（増加額） $8,000,000 \times (100 - 98.8) / 100 \times 6 \text{月} / 60 \text{月} = 9,600$
契約利息 $8,000,000 \times 0.012 \times 6 \text{月} / 12 \text{月} = 48,000$

5. 株式を消却した場合には、「資本金」・「資本準備金」勘定の借方に払込価額で記入する。また、払込価額と買入金額との差額は「資本金減少差益」勘定で処理する

資本金と資本準備金（借方）： $1,830 \times 2,500 \text{株} \times 1 / 2 = 2,287,500$
資本金減少差益： $4,575,000 - 3,750,000 = 825,000$

6. 予約販売の売上収益は、商品の引き渡しにより実現する。したがって、前受金として処理されている予約金受取額のうち、 $1,875,000 (= @25,000 \times 3 \text{巻} \times 25 \text{部})$ を売上に計上する。

第3問

本問では、工事契約における工事進行基準と工事完成基準による収益（完成工事高）と費用（完成工事原価）の理解が問われている。

工事進行基準 甲 前期工事完成高 $125,800 \times 52,800 / 88,000 (= 0.60) = 75,480$
当期工事完成高 $125,800 - 75,480 = 50,320$
乙 当期工事完成高 $224,000 \times 58,800 / 168,000 (= 0.35) = 78,400$

第4問

本問は、外貨建取引の換算・決済に関する問題である。取引発生日、決算日、決済日にそれぞれの為替相場（レート）を用いて、各項目の金額を邦貨に換算して記録することになる。我が国では、売買取引と代金決済取引を別個の取引と捉える「二取引基準」によって処理する。

第5問

第5問では、総合問題により、簿記上の処理能力とともに、基本的な財務諸表の作成・表示能力も問われる。

以下、検討事項および決算整理事項に従って、仕訳と必要な計算過程を示す（単位：千円）。

〈検討事項〉

1. 現金と当座預金の処理

株主配当金領収書は、指定された金融機関に提示すれば、現金化される通貨代用証券であるから、簿記会計上、現金勘定で処理される。

(借) 現	金	50	(貸) 受 取 配 当 金	50
(借) 当 座 預 金		200	(貸) 買 掛 金	200
2. 仮払金の処理				
(借) 建 設 仮 勘 定		1,500	(貸) 仮 払 金	9,300
仮 払 法 人 税 等		2,000		
仮 払 消 費 税		4,520		
退 職 給 付 引 当 金		1,280		
3. 仮受金の処理				
(借) 仮 受 金		5,800	(貸) 前 受 金	200
			仮 受 消 費 税	5,600
4. 消費税の処理				
(借) 仮 受 消 費 税		5,600	(貸) 仮 払 消 費 税	4,520
			未 払 消 費 税	1,080

〈決算整理事項〉

1. 貸倒引当金の計上

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	281	(貸) 貸 倒 引 当 金	281
-------------------	-----	---------------	-----

$23,400 \times 0.015 - 70 = 281$

2. 有価証券の評価

(借) 有 価 証 券 評 価 損	450	(貸) 有 価 証 券	450
有 価 証 券	260	有 価 証 券 評 価 益	260

損益計算書上は、有価証券評価損と有価証券評価益との相殺差額 190 を有価証券評価損として、営業外費用の区分に表示する。

3. 棚卸資産の評価

(借) 仕 入	14,800	(貸) 繰 越 商 品	14,800
(借) 繰 越 商 品	16,200	(貸) 仕 入	16,200
棚 卸 減 耗 費	185	繰 越 商 品	185
商 品 評 価 損	237	繰 越 商 品	237
仕 入	237	商 品 評 価 損	237

期末帳簿棚卸高 $9,400 (=470 \text{ 個} \times 20.0) + 6,800 (=800 \text{ 個} \times 8.5) = 16,200$

棚卸減耗費 $(470 - 465) \times 20.0 + (800 - 790) \times 8.5 = 185$

商品評価損 $(8.5 - 8.2) \times 790 = 237$

なお、一番下の仕訳は、計算された商品評価損を、売上原価を計算する「仕入」勘定に振り替えている。

4. 未収利息の計上

(借) 未 収 利 息	30	(貸) 受 取 利 息	30
-------------	----	-------------	----

$4,000 \times 0.03 \times 3 \text{ 月} / 12 \text{ 月} = 30$

5. 減価償却

(借) 減 価 償 却 費	1,770	(貸) 建物減価償却累計額	640
		備品減価償却累計額	1,130

建物 $25,600 \div 40 \text{年} = 640$

有形固定資産(備品)の期の途中取得の減価償却は、年間の減価償却費を求めて月割り計算する必要がある。

備品 $(10,000 - 1,200 - 4,680) \times 0.250 = 1,030$

$1,200 \times 0.250 \times 4 \text{月} / 12 \text{月} = 100$

$1,030 + 100 = 1,130$

6. 商標権の償却

(借) 商 標 権 償 却	240	(貸) 商 標 権	240
			$2,240 \times 12 \text{月} / 112 \text{月} = 240$

商標権は、前期5月1日に取得したので、当期首残高は前期償却後の未償却残高であることに留意されたい。

7. 退職給付引当金の計上

(借) 退 職 給 付 費 用	1,250	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	1,250
-----------------	-------	-------------------	-------

8. 前払保険料の計上

(借) 前 払 保 険 料	320	(貸) 保 険 料	320
---------------	-----	-----------	-----

9. 法人税等の処理

(借) 法 人 税 等	4,320	(貸) 仮 払 法 人 税 等	2,000
		未 払 法 人 税 等	2,320